

環境線量低減対策 スケジュール

分野名	活動内容	これまで1ヶ月の動きと今後6ヶ月の予定	6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月以降	備考
			16	23	30	1	7	14	21	28	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
放射線量低減	敷地内線量低減 ・段階的な線量低減	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 線量率測定 <ul style="list-style-type: none"> 構内全域の状況把握サーベイ 構内全域の走行サーベイ(1回/3ヶ月) ⇒6月21日(第1四半期分) 線量低減対策 <ul style="list-style-type: none"> 建屋エリア(3号機海側等) (建物除去・路盤舗装等) <p>(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 線量率測定 <ul style="list-style-type: none"> 構内全域の状況把握サーベイ 4月～8月(北側造成エリア) ⇒8月～9月(Gタンクエリア) 構内全域の走行サーベイ(1回/3ヶ月) ⇒8月(第2四半期分)、11月(第3四半期分) 																							
			<p>■線量率測定</p> <p>構内全域の状況把握サーベイ(30mメッシュサーベイ)</p> <p>現場作業</p> <p>構内全域の走行サーベイ</p> <p>2024年3月末現在 提供「日本スペースイメージング(株)、(C)DigitalGlobe」 ■ エリア平均で5μSv/hを達成したエリア</p>																						
放射線量低減	海洋汚染拡大防止 ・モニタリング ・排水路整備	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【護岸エリア地下水対策】 港湾内外海水モニタリング 地下水モニタリング 【排水路対策】 排水路モニタリング K排水路上流部調査(浄化材の効果の確認) 排水路等土砂回収・排水路浄化材維持管理 【深浅測量】 深浅測量2023年度 <p>(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【護岸エリア地下水対策】 港湾内外海水モニタリング 地下水モニタリング 【排水路対策】 排水路モニタリング K排水路上流部調査(浄化材の効果の確認) K排水路上流部調査(枝管サンプリング) 排水路等土砂回収・排水路浄化材維持管理 【深浅測量】 深浅測量2024年度 																							
			<p>■護岸エリア地下水対策</p> <p>港湾内外海水モニタリング</p> <p>地下水モニタリング</p> <p>■排水路対策</p> <p>排水路モニタリング</p> <p>K排水路上流部調査(浄化材の効果の確認)</p> <p>K排水路上流部調査(枝管サンプリング)</p> <p>排水路等土砂回収・排水路浄化材維持管理</p> <p>現場作業</p> <p>■深浅測量</p> <p>7/1～準備作業</p> <p>8月以降 現場作業予定</p>																						
評価	環境影響評価 ・モニタリング ・傾向把握、効果評価	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1～4号機原子炉建屋上部ダスト濃度測定、放出量評価 降下物測定(月1回) 発電所周辺、沿岸海域モニタリング(毎日～1回/月) 20km圏内 魚介類モニタリング(1回/月11点) 茨城県沖における海水採取(毎月) 宮城県沖における海水採取(毎月) <p>(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1～4号機原子炉建屋上部ダスト濃度測定、放出量評価 降下物測定(1回/月) 発電所周辺、沿岸海域モニタリング(毎日～1回/月) 20km圏内 魚介類モニタリング(1回/月11点) 茨城県沖における海水採取(毎月) 宮城県沖における海水採取(毎月) 																							
			<p>1,2,3,4u放出量評価</p> <p>1,2,3,4u放出量評価</p> <p>現場作業</p> <p>降下物測定</p> <p>海水・海底土測定(発電所周辺、茨城県沖、宮城県沖)</p> <p>20km圏内 魚介類モニタリング</p>																						
																									(継続実施)
																									(継続実施)
																									(継続実施)
																									(継続実施)
																									2022年4月 多核種除去設備等処理水放出に係る 海域モニタリング強化開始。